

JInclusive ournal of E ducation

Printed 2017.0830

Online ISSN: 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



“A house in the Zamami”

Megumi MIYACHIKA

August 2017
VOL. 3

ORIGINAL ARTICLE

知的障害者教育における社会生活機能の授業評価に影響を与える要因

Factors Affect Assessment of Educational Outcome about Social Function for Children with Intellectual Disabilities

矢野 夏樹¹⁾²⁾ (Natsuki YANO), 太田 麻美子¹⁾³⁾ (Mamiko OTA)
船越 裕輝⁴⁾ (Yuki FUNAKOSHI), 金 彦志^{5)*} (Eonji KIM)

- 1) 琉球大学教育学部
(Faculty of Education, University of the Ryukyus)
- 2) 東北大学大学院医学系研究科
(Graduate School of Medicine, Tohoku University)
- 3) 琉球大学大学院教育学研究科
(Graduate School of Education, University of the Ryukyus)
- 4) 沖縄県立那覇特別支援学校
(Okinawa Prefectural Naha Special Support School)
- 5) 宮城学院女子大学, 学生相談・特別支援センター
(Disability Services Center, Miyagigakuin Women's University)

<Key-words>

知的障害者教育, 授業成果, 社会生活機能, SNEAT
(intellectual disability education, educational outcome, social functioning, SNEAT)

*責任著者: eonji0519@mgu.ac.jp (金 彦志)

Journal of Inclusive Education, 2017, 3:18-24. © 2017 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

知的障害の最新の診断基準においては、従来の IQ を中心とした知能指数による定義から、臨床的評価を重視した適応機能を重視した定義に変更が行われた。教育分野においても、知的障害児の教育に関して、学力よりも社会生活能力に重点をおいた教育が行われている。しかし、知的障害児の社会生活機能に関連する評価には尺度の不在や教員の専門性の不足といった課題がある。本研究では障害児の QOL 向上の観点から開発された特別支援教育成果評価尺度 (Special Needs Education Assessment Tool: SNEAT) を用いて知的障害児に対する社会生活機能の授業成果を測定し、その分析を通して評価に影響を与える要因を明らかにする。また、その要因から今後知的障害児に対する社会生活機能向上のための教育活動の在り方を検討することを目的とする。結果として知的障害児に対する社会生活機能の授業成果に影響を与える要因として「子どもの学部」と教師の「通算教職経験年数」「特別支援教育経験年数」の3つが明らかになった。今後の研究として、教師の経験年数や専門性によらない、知的障害児の社会生活機能向上のための教育プログラムの開発が必要であろう。

Received
2017 / 7 / 15

Revised
2017 / 8 / 6

Accepted
2017 / 8 / 16

Published
2017 / 8 / 30

I. 問題と目的

American Psychiatric Association (2013) が発行する精神障害の診断と統計マニュアル (Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders: DSM) の第 5 版である DSM-5 では、知的障害 (知的発達症) は、発達期に発症し、概念的、社会的、および実用的な領域における知的機能と適応機能両面の欠陥を含む障害であると定義された (米国精神医学会, 2013)。この定義は従来の知能指数 IQ を中心にしたものから、軽度～最重度の程度ごとに DSM-5 に表示された概念的領域、社会的領域、実用的領域のそれぞれで達成されるべき課題などを参考して知的障害の程度が判定されることになった。この理由は IQ の解釈に臨床的評価を加える必要があると考えられたためとされている (田巻・堀田・加藤, 2014)。これは、知的障害を単なる知能の遅れではなく、社会への適応の程度で障害とするという考え方に基づいた変更であるといえるだろう。

教育分野においても、日本の初等中等教育と知的障害教育における教育目標を統合させた堀田・玉井・多鹿 (2015) らが日本における教育の目標とは、障害にかかわらず、社会生活に必要な知識・技能の習得及びそれらを実生活に生かす力が、すべての児童生徒に育成したいものであるとしている。また、知的障害児教育において学力を指標として評価することの困難さが指摘されており、学力以外の指標を用いた障害児の学習評価についての研究が求められている (小原・權・韓, 2014)。特に、知的障害に関しては、社会生活能力を評価することが重要であるという指摘 (柴田, 2013) もあり、知的障害教育における社会生活能力に焦点を当てた評価に関する研究が必要であるといえる。

特別支援学校における学習評価について、基本的に小・中・高等学校における学習評価の考え方が変わらないが、実際の学習評価に当たっては、児童生徒の障害の状態等を十分理解し、児童生徒一人一人の学習状況を一層丁寧に把握する工夫が求められるとしている (文部科学省, 2011)。しかし、障害のある児童生徒の学習評価については多くの教師が困難さを感じている (野崎・川住, 2012) という報告もある。これは文部科学省が示す通り障害のある児童生徒の学習評価のためには、通常学校で求められる専門性に加え、障害に関する知識や障害特性に応じた教育的対応等といった専門性が求められるためだと考えられる。しかし、特別支援教育にかかわる教師の専門性には差があることが報告されており、本来特別支援学校の教員が本来であれば全員有しているはずの特別支援学校教諭免許状の保有率も 75.8%にとどまっている (文部科学省, 2017)。

こういった現状の中で、韓・小原・上月 (2014) は特別支援教育における生活の質 (Quality of Life: QOL) の観点を用いて科学的に開発された評価尺度の必要性を指摘し、特別支援教育の現場において授業成果を評価するための尺度として特別支援教育成果評価尺度 (Special Needs Education Assessment Tool: SNEAT) を開発した。また、先行研究の中で尺度の信頼性・妥当性が検証されている (Kohara, Han, Zamami et al., 2014; Kohara, Han, Kwon et al., 2015)。SNEAT は特別支援教育における授業成果を子どもの「体の健康」「心の健康」「社会生活機能」の 3 つの領域で評価することのできる尺度である。柴田 (2013) は、知的障害における適応行動、適応性スキルに関する標準化された有用な評価尺度が存在しないと報告しており、SNEAT は科学的にその有用性が確認された、「社会生活機能」に関する評価項目を有した唯一の尺度であるといえるだろう。

そこで、本研究では SNEAT を使用して知的障害児に対する授業成果を測定した事例の分析を通して、知的障害児に対する授業成果に影響を与える要因を明らかにすることで、知的障害児教育における今後の方向性を検討することを目的とする。

Ⅱ．方法

1. データ収集

本研究における調査は、沖縄県内 11 か所の特別支援学校の授業担当者および宮城県内 3 か所の特別支援学校の授業担当者 52 名を対象に行われた。SNEAT の実施にあたっては、学校長の同意を得た後に、全教員に対する説明会を実施し同意を得た教員に対して実施した。その後、SNEAT のマニュアル及び質問紙をファイリングし同意を得た教員 52 名に対して SNEAT を配布した。実施期間は 2014 年 10 月から 11 月及び 2015 年 6～7 月、11～12 月であり、SNEAT を使用した授業は週 1 回、4 週間実施した。

2. 質問紙

1) Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)

特別支援教育の授業成果の測定には、韓・小原・上月（2014）によって開発された「特別支援教育成果評価尺度（SNEAT）」を使用した。SNEAT は QOL の観点を取り入れ、障害児に対する教育成果を客観的に測定できる尺度として設計されている。SNEAT は「体の健康」、「心の健康」、「社会生活機能」の 3 領域 11 項目で構成され、「項目の評価は 5～1 の 5 件法（5:非常に、4:かなり、3:多少は、2:少しだけ、1:ほとんどない）で行う。体の健康」及び「心の健康」が 35 点、「社会生活機能」が 30 点の合計 100 点である。全ての対象者は、SNEAT の使用方法を熟知したうえ、授業観察直後、質問紙に記入するようにした。

2) 基本属性

SNEAT を使用する授業内容と授業対象となる子ども及び授業評価者の教師の基本属性に関するフェースシートを添付した。授業対象の子どもについては、学年（小学部、中学部、高等部）、性別について記入するようにした。一方、授業評価者の教師については、年齢、性別、通算教職経験年数（以下、通算年数）、特別支援学校の教職経験年数、特別支援学校教諭免許状の有無、自立活動専門科目（以下、自活専科）の教職経験年数について記入するようにした。

3. 統計分析

全ての基本属性は、平均±標準偏差で表した。分析には、縦断データに基づいた潜在成長曲線分析にてモデルの適合度を検証した。本研究の主要な目的は、SNEAT による社会生活機能の経時的変化を検討するとともに、その変化に関連する要因を明らかにすることである。従って、4 回の調査における SNEAT の社会生活機能領域の得点をもとに潜在成長曲線分析を行い、得点の変化に一定の傾向が認められるかを検討した。分析においては、基本属性に該当する全ての要因を説明変数として含めた。モデルの適合度については、カイニ乗検定値、自由度、CFI、TLI、RMSEA を用いた。CFI と TLI は 0.90 以上の値をとっており、値が大きいほど良いモデルである。RMSEA は 0.05 よりも小さければ良い適合を、0.1 よりも大き

ければ悪い適合を表す。全ての分析は、SPSS23.0 for Windows 及び AMOS18.0 for Windows を用いた。

Ⅲ. 結果

1. 調査対象者の基本属性

授業対象者および授業評価者の基本属性に関して、表 1 に示す。授業対象者である子どもの基本属性をみると、小学部が最も多く、50%を占めていた。また、男児が 63.5%を占めていた。教員の基本属性をみると、女性教員が多く、61.5%を占めていた。また、特別支援学校教諭免許状保有者は少なく、17.3%しかいなかった（表 1-a, b）。

表 1-a 子ども及び教員の基本属性

子どもの基本属性 (n=52)	
学部, n(%)	
小学部	26(50.0)
中学部	15(28.8)
高等部	11(21.2)
性別, n(%)	
男児	33(63.5)
女児	19(36.5)

表 1-b 子ども及び教員の基本属性

教員の基本属性 (n=52)	
年齢, mean±SD	40.63 ± 9.43
性別, n(%)	
男性	20(38.5)
女性	32(61.5)
通算教職経験年数(月), mean±SD	192.05 ± 119.81
特別支援経験年数(月), mean±SD	134.2 ± 98.77
免許保有の有無, n(%)	
有	9(17.3)
無	43(82.7)
自活専科経験年数, mean±SD	4.65 ± 20.61

3. 社会生活機能に関連する影響要因

社会生活機能の領域において「子ども学部」、「通算教職経験年数」、「特別支援教育経験年数」をもとに潜在成長曲線分析を行った結果、高い適合度が得られた（カイニ乗値=10.54、自由度=9、CFI=.998、TLI=.995、RMSEA=.029）（図 1）。

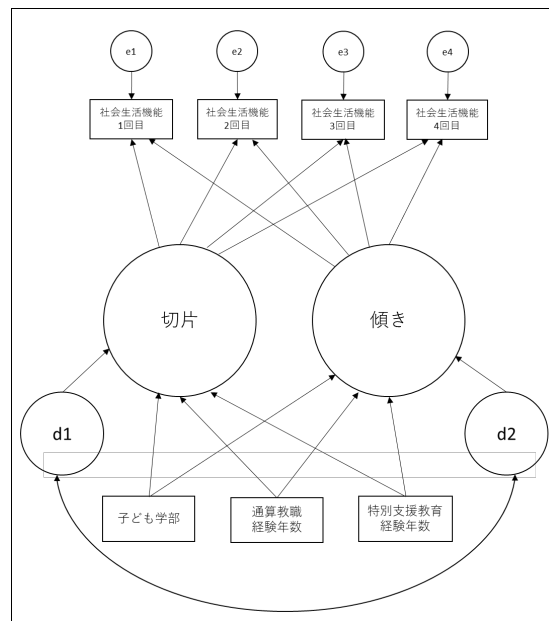


図 1 社会生活機能の潜在成長曲線を予測する変数

IV. 考察

本研究では、知的障害児に対して SNEAT を実施することで、知的障害児における社会生活機能の授業成果に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。

結果として、知的障害児の教育成果に影響を与える要因として子どもの学部（小・中・高）と教師の通算教職経験年数、特別支援教育経験年数が明らかになった。知的障害児における社会生活機能が、学年が上がるにつれて変化することは想像に難くない。また、社会参加のためにより高学年において社会生活機能が評価されることは望ましいともいえる。石津・井澤（2011）は、進路学習の質を高めていく一方策として、就労に向けたソーシャルスキルの重要性を指摘しており、学年が上がり就労を目指す段階において社会生活機能に関する教育活動・評価に焦点を当てることが重要であるといえよう。教師の通算教職経験年数と特別支援教育経験年数が知的障害児に対する社会生活機能の教育成果の評価に影響を与えるという結果について、特別支援教育における子どもの学習評価は小中高高等学校での子どもの学習評価の考え方に加え、子どもの障害に関する専門性が必要とされるという文部科学省（2011）の指摘の通りの結果であると考えられる。しかし、実際の教育現場においては教師の専門性には差がみられ、教職経験の少ない教師が担任教員となることも少なくない。また、本研究における調査結果においても、特別支援学校教諭免許を有している教員は全体の 17% と少なく、本来であれば免許を有していることが必要とされる特別支援学校の教員においても専門性を担保する免許保有率の低さが明らかになっている。こういった中で、知的障害児に対する社会生活機能の教育成果の評価が教師の教職経験に左右される現状は今後検討しなくてはならない課題であるといえるだろう。

DSM-5 の改訂にみられるように、知的障害児の適応行動や社会生活機能は障害の程度を決める程の重要な能力として注目を集めている。しかし、知的障害児を教育する特別支援教育においては、教育・評価が教師の教職経験に依存している現状が明らかになった。特別支援

教育においては自立活動を中心として障害児の自立と社会参加を促進するための教育活動を提供している。その中で教師の専門性や教職経験によらず、知的障害児の社会生活機能を向上することのできるような教育プログラムや指導法の開発が必要となるだろう。また、本研究において子どもの学部が知的障害児の社会生活機能の評価に影響を与えることが明らかになっている。子どもの学部によって社会生活機能の評価が変化するということは、学部ごとに異なる教育や評価が必要となる可能性があることを示唆している。このことから、知的障害児の社会生活機能を向上させる教育は、高等部における就労に備えた教育活動に限らず、子どもの学部に合わせて低学年の時点から体系的に提供される必要があるといえる。

本研究においては、SNEAT の評価データから知的障害児の社会生活機能の評価に影響を与える要因を検討したが、具体的な教育活動と教育成果の関連性までは明らかにできていない。また、本研究によって明らかになった、「子ども学部」「通算教職経験年数」「特別支援教育経験年数」の3つの要因が社会生活機能の評価に具体的にどのような影響を与えるかという検討は行えなかった。今後の課題として、知的障害児の社会生活機能を向上させることのできる教育プログラムを教師の専門性や教職経験によらない形で開発し、検討することが必要であろう。

文献

- 1) American Psychiatric Association(2013) *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders Fifth edition*. American Psychiatric Publishing.
- 2) 田巻義孝・堀田千絵・加藤美朗(2013) 知的障害、自閉性障害と DSM-5. 人間環境学研究, 12(2), 153-159.
- 3) 堀田千絵・玉井良忠・多鹿秀継(2014) 特別支援教育の動向を踏まえた知的障害教育における指導法の基本原理 ―効果的な学習環境をデザインする視点から―, 人間環境学研究, 13(2), 169-175.
- 4) 小原愛子・權偕珍・韓昌完(2014) 病弱児への教育的対応とその教育成果検証ツールとしての健康関連 QOL の活用可能性について. *Asian Journal of Human Services*, 6, 59-71.
- 5) 文部科学省(2017) 平成 28 年度特別支援学校教員の特別支援学校 教諭等免許状保有状況等調査結果の概要.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2017/05/31/1386391_1.pdf (最終閲覧. 2017.4.30)
- 6) 柴田長生(2013) 知的障害児における社会生活能力の評価について 1 ―社会生活能力目安表による評価の意義と妥当性について―. 臨床心理学部研究報告, 6, 13-37.
- 7) 文部科学省(2011) 児童生徒の学習評価の在り方について(報告).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/attach/1292216.htm (最終閲覧 2017.5.7)
- 8) 野崎義和・川住隆一(2012) 「超重症児」該当児童生徒の指導において特別支援学校教師が抱える困難さと背景. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 60(2), 225-241.
- 9) 韓昌完・小原愛子・上月正博(2014) 特別支援教育成果評価(SNEAT)の開発. *Asian Journal of Human Services*, 7, 125-134.

- 10) Aiko KOHARA, Changwan HAN, Eriko ZAMAMI & Masahiro KOHZUKI(2014)
The Development of the Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT) to
Evaluate the Educational Outcome of Special Needs Education: Centering on the
Content Validity Verification, *Asian Journal of Human Services*, 7, 60-71.
- 11) Kohara A, Han CW, Kwon HJ & Kohzuki M(2015) Validity of the Special Needs
Education Assessment Tool(SNEAT), a Newly Developed Scale for Children with
Disabilities. *The Tohoku Journal of Experimental Medicine*, 237(3), 241-248.
- 12) 石津乃宣・井澤信三(2011) 知的障害特別支援学校高等学部での進路学習におけるソー
シャルスキル・トレーニングの効果の検討. 特殊教育学研究, 49(2), 203-213.

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Mika KATAOKA Kagoshima University (Japan)
Aoko CHINA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)	Mikio HIRANO Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)
Eonji KIM Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)	Nagako KASHIKI Ehime University (Japan)
Haejin KWON Ritsumeikan University (Japan)	Shogo HIRATA Ibaraki Christian University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Takahito MASUDA Hirosaki University (Japan)
Iwao KOBAYASHI Tokyo Gakugei University (Japan)	Takashi NAKAMURA University of Teacher Education Fukuoka (Japan)
Kazuhito NOGUCHI Tohoku University (Japan)	Takeshi YASHIMA Joetsu University of Education (Japan)
Keita SUZUKI Kochi University (Japan)	Tomio HOSOBUCHI Saitama University (Japan)
Kenji WATANABE Kio University (Japan)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Kohei MORI Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)	Toshihiko KIKUCHI Mie University (Japan)
Liting CHEN Sophia School of Social Welfare (Japan)	Yoshifumi IKEDA Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.3 August 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.3 August 2017
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

-
- Analysis of Teaching Method for IN-Child Showing Behavior Similar to ADHD.....**Mamiko OTA**, et al. 1
-
- Factors Affect Assessment of Educational Outcome about
Social Function for Children with Intellectual Disabilities.....**Natsuki YANO**, et al. 18
-
- Research on Recognition of Teacher's Expertise in Hearing Impairment Education:
Focus on Expertise such as Curriculum, Teaching Method and Characteristics and Psychology.....**Kohei MORI**, et al. 25
-

REVIEW ARTICLE

-
- Literature Research about the Support of Self-understanding and Career Decision-making
for High-school and University Students with Developmental Disorders..... **Hiroataka KUWAKI**, et al. 38
-

SHORT PAPERS

-
- The Verification of Reliability and Validity of Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT) for Standardization:
Based on the Data from Tochigi Prefecture.....**Haena KIM**, et al. 50
-
- Reasonable Accommodations Required by Physically Handicapped Children Enrolled in Regular Classes:
A Study on Discomfort and Inconvenient Circumstances and Their Corresponding Accommodations
..... **Osamu ISHIDA**. 57
-
- Survey on Information Disclosure Status of Disability Student Support Policy at National Universities:
Mainly on Information on the Homepage..... **Takeshi ODAGIRI**, et al. 65
-

ACTIVITY REPORTS

-
- The Transformation of Thoughts and Feelings of the Siblings of Severely Handicapped Children and the Surrounding People:
Interviews with Siblings during Adolescence..... **Ayaho OCHI**, et al. 77
-
- The Practical Study of the Systematical Life Unit Learning from 1st to 12th Grade of Special Support School:
Class Planning by Utilizing Career Development Support..... **Nagako KASHIKI**, et al. 87
-